

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	び～す(児童発達支援)	公表日	2025年4月1日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%		指導訓練室中央の扉を活用し、状況に応じた使い分けを行っている
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%		ほぼ1対1で細やかに一人ひとりに沿って関わっている。
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%		玄関の段差もあるため、移動は子どもと必ず手をつないで行っている。バリアフリー対応はしていないが、情報共有等しっかり行っている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%		毎日の消毒を徹底し清潔感を常に保てるようスタッフ全体で清掃や整理整頓を心掛けている。
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%		個別支援室を設置し、子どもが集中して取り組めそうな状態を見ながら個別のトレーニングを実施している。 またリソースが必要な状況にも随時使用できるようにしている。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%		毎月子どもたち支援内容について職員間で共有して話会える時間を設ける。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		必要に応じて保護者会(役員会)を実施し、保護者との意見をできる限り尊重しながら運営に務める。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		朝礼と夕方の振り返り、および定期的に支援会議を行い、子どもの状況やご家族の希望を共有する。また全員が意見を出し合って支援の方向性を統一できるようにしている。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	100%		社労士による研修と評価、外部研修を実施している
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%		社労士による研修と評価、外部研修を実施している
適切な支援の提	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%		ホームページにて公開している。
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%		システムを使ったアセスメントを定期的に実施することで、子どもの特性や困り感を明確にし、実際のトレーニング内容に落とし込んでいる。
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%		児童発達支援管理責任者を中心に、アセスメント結果をベースに支援計画案を立て、会議を行い職員の共通理解を確認してから確定している。
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	80%	20%	支援会議に全員参加して行える環境が課題である。次年度調整する。
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%		複数のシステムを取り入れ、アセスメントを多方向から評価し、支援内容に反映させている。
適切な支援の提	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%		「ガイドライン」に基づき実施する。 家庭支援については保護者との信頼関係を大切にし、保護者にとっても安心できる場としている。地域支援については今後も課題であると考えている。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%		支援目標に沿って適切な効果を得られるように、職員全体で話合いながら活動プログラムの立案を行っている。

供 給	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%		一人ひとりの現状や課題や特性を把握し、必要と思われる支援を行えるように活動プログラムを開発、組み合わせて実施する。
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%		小集団でルールや周囲を意識できるような関わりを取り入れ、社会性やコミュニケーションを基礎に行っている。また子どもの状況を都度見ながら吸収しやすい状態を判断して実施することで、実のある個別療育となるようしている。
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%		朝の朝礼時にその日の利用者の確認と一日の流れの確認を行っている。役割分担を明確にすることで支援者同士がチームを意識できる仕組となっている。
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	100%		サービス提供記録及びケア記録を作成し、支援の振り返りを全体で行っている。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%		サービス提供記録及びケア記録を作成し、支援の振り返りを全体で行っている。
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%		必ず全員と半年に1回のモニタリングを実施し、保護者と本人のニードとホーブを明確にしている。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%		相談事業所との連携を密にし、必要に応じてモニタリング等の場所の提供や同席に対応している。
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%		保護者が子育ての悩みを解決できるよう、必要に応じて他機関と連携し支援している。
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%		必要に応じて保育所と情報を共有しながら連携を取り支援している。
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%		必要に応じた情報共有を行っている。
	(28~30は、センターのみ回答)			
	28 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29 質の向上を図るために、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30 (自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	(31は、事業所のみ回答)			
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	100%		児童発達支援センターからの依頼や調整等がないためできていない。
	32 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	100%		実際に支援事業所と保育所・こども園等との交流は難しく、企画が遠いのが現状である。今後の課題としていきたい。
	33 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%		保護者の意向や子どもの意思は常に確認しながら、アセスメントを踏まえて支援方針を設定している。
	34 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレン特レーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%		家族支援に対しては子どもの大きい環境の一つと考え、保護者の悩みにはその都度相談できる環境を設定している。
	35 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%		契約時に行っている。その他随時連絡をしている。

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%		モニタリングの機会を必ず設け、保護者のニーズとホープを聞いたうえで子どもにとっての最善を考えた内容であるかを確認している。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%		同上
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%		いつでも相談できる環境を接待し、その都度必要に応じて対応している。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%		保護者会やママ友び～す(ペアレントトレーニング) の機会を定期的に設けている。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%		相談の体制について契約時に伝えるほか、日常の支援の中で紹介している。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%		おたより、ホームページにて随時お伝えしている。今後は連絡帳のデジタル化を取り入れていく予定。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%		雇用契約時に誓約書を取っている。常時繊細な部分であることを職員間で共通理解している。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%		絵カードやボードを追加っての視覚的伝達や個別の声掛けなど、伝えるイコール伝わるを意識した支援を心がけている。また保護者とのやり取りについては信頼関係を重視している。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	50%	50%	地域との交流として毎月行っているクリーン活動時に地域の方から声をかけていただく程度となっている。今後は行事への参加依頼を検討していくたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%		各マニュアルに沿って定期的に訓練を実施している。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%		BCPを活用し、職員間で確認や仮定訓練を行っている。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%		児童票に記入してもらい確認している。また服薬についても依頼書を提出してもらい必要に応じた対応を行っている。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%		現在対象となるお子さまがないため対応はないが、必要に応じて対応できるよう準備している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%		ガイドラインに沿って安全計画を策定している。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%		契約時安全対策マニュアルを保護者に提示させていただき、常時職員間で共有している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%		事業所内研修や支援会議時に過去の事例を使ったロールプレいや近日の出来事等について検討している。また安全面に考慮し、道具や設備の点検等を担当者を決めて実施している。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%		虐待防止マニュアルを整備し、マニュアルを用いた研修を年1回実施している。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%		身体拘束適正化委員会を設置し、適正化に努めている。